



最近の韓国情勢

平成24年3月

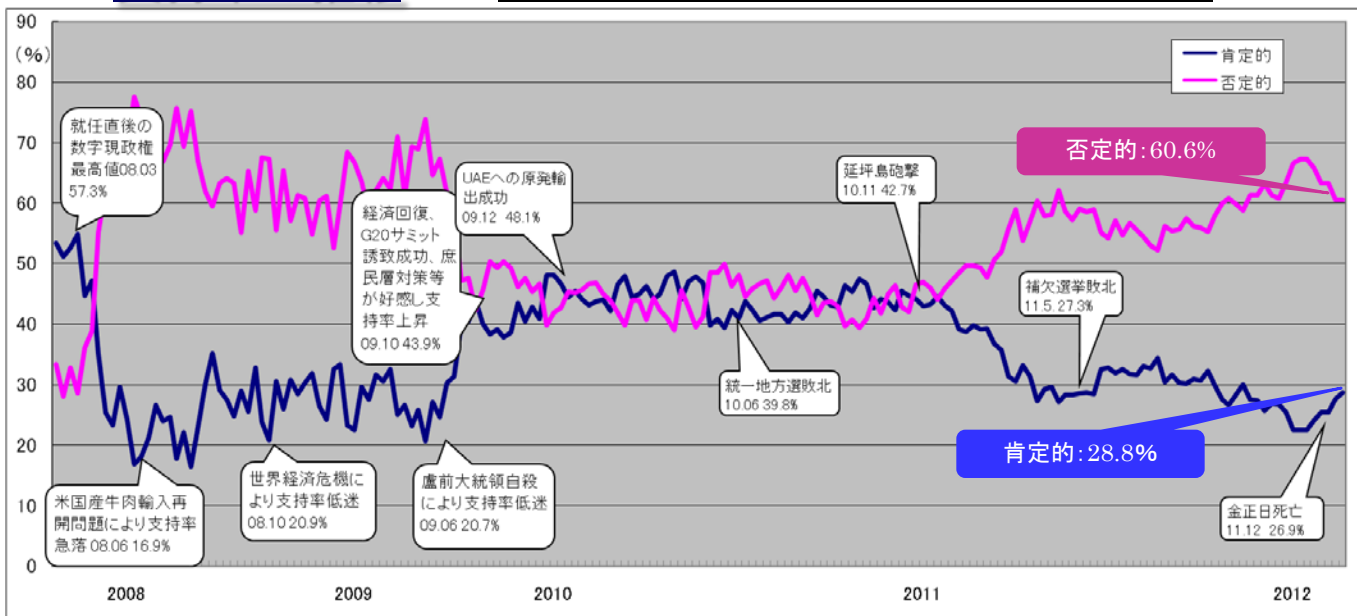
外務省 北東アジア課

1. 韓国内政(李明博(イ・ミョンバク)政権の支持率)

- 任期残り約1年となった李明博政権は、急激な物価上昇による庶民生活への圧迫、所得格差の広がり、雇用低迷等により、昨年5月以降支持率下落。
- 韓国大統領は、一期5年で再選不可。政権末期に近づくにつれ、政権運営の舵取りが難しくなる傾向あり。

支持率の推移

※韓国リアルメートル社定例世論調査(3月2日現在)



大統領制

- ・直接選挙，決戦投票なし。
- ・任期5年，再選不可。
- ・現行の大統領選挙は1987年の民主化以降5回目。

大統領の横顔

- ・41年12月19日大阪で出生(70歳)。
- ・45年(満3歳)に帰国，慶尚北道浦項で育つ。貧困家庭出身。苦学の末，高麗大学を卒業。
- ・64年に日韓国交正常化交渉反対デモを主導し，5ヶ月間投獄。
- ・65年，平社員として現代建設に入社後，12年目に社長就任。
- ・92年，国会議員初当選。02年にソウル市長に選出。
- ・07年12月の大統領選挙で圧勝し，08年2月25日に第17代大統領に就任。
- ・家族：既婚(金潤玉，1男3女)
- ・趣味：テニス等

内閣人事等(12年1月～2月)

- ・秘書の汚職等の疑いを受け，崔時仲(チェ・シジュン)放送通信委員会委員長が辞任。
- ・空席となっていた特任長官(無任所)に高興吉(コ・フンギル)ハンナラ党議員(当選3回)が内定。

2. 韓国内政(議会の動き)

- 昨年10月のソウル市長選挙で野党統一候補・無所属の朴元淳(パク・ウォンスン)氏が勝利。
- 昨年12月に韓米FTA批准同意案を巡る与野党対立の末、与党側が採決を強行。国会が一時中断したが、今般の北朝鮮情勢を受け正常化。
- 本年の2大選挙(4月11日:国会議員総選挙, 12月19日:大統領選挙)に向け、各党の動きが活発化。

【与党側】



ハンナラ党

○ソウル市長選挙の敗北による危機感の高まり。
○同選挙当日に起こった選管HPへのサイバーテロに与党議員秘書が関与。



○洪準杓(ホン・ジュンピョ)党代表をはじめとする党執行部が全員辞職。



昨年12月に、朴槿恵(パク・クネ)元党代表を委員長とする非常対策委員会が発足。



2日、党刷新の一環として、公募により、党名を「セヌリ(=, 新しい世の中, 新しい国の意)党」に変更することを決定。

【野党側】



民主統合党

○昨年12月、最大野党である民主党(孫鶴圭(ソン・ハッキュ)代表)と市民統合党(盧武鉉(ノムヒョン)前大統領系, 文在寅(ムン・ジェイン)盧武鉉財団理事長が中心)と韓国労働組合総連盟が統合。



1月15日に全党大会が開催され、韓明淑(ハン・ミョンスク)元国務総理が党代表に選出された。

統合進歩党

○昨年12月、全国民主労働組合総連盟を基盤とする民主労働党(李正姫(イ・ジョンヒイ)代表)、国民参与党(盧武鉉前大統領系, 柳時敏(ユ・シミン)代表)及び新進歩統合連帯(進歩主義政党である進歩新党を離党した派閥)が統合。

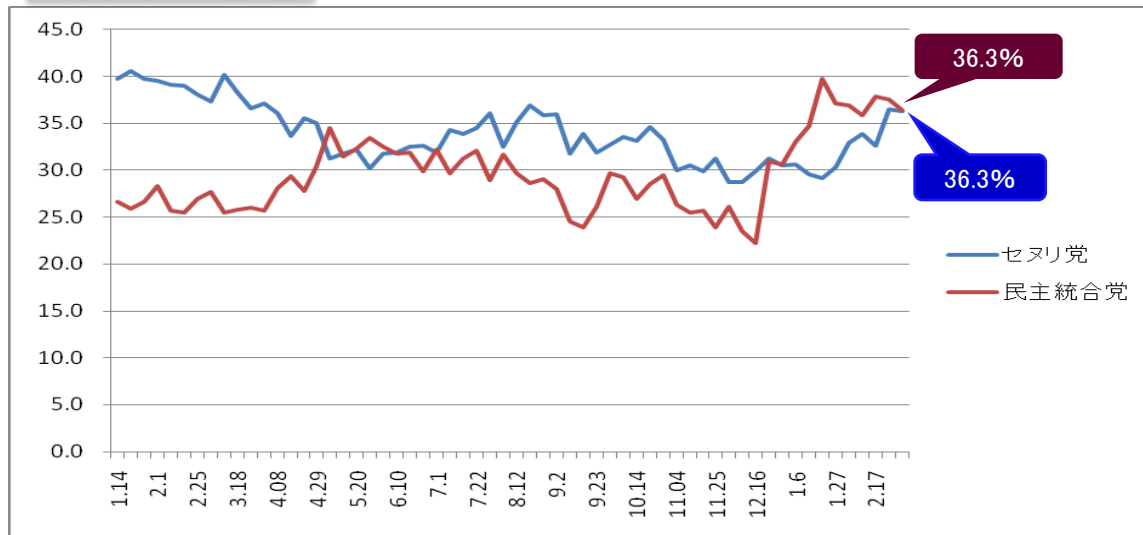
3. 韓国政党

主要政党

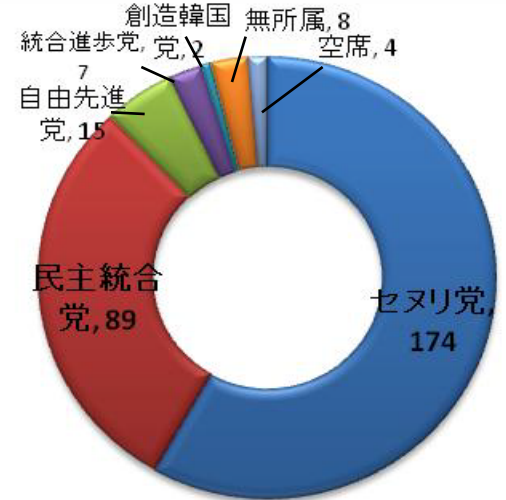
- セヌリ党(旧ハンナラ党)**: 慶尚道地域を地盤とし、朴正熙(パク・チョンヒ)大統領以降の保守系の流れを汲む与党。
- 民主統合党**: 金大中(キム・デジュン)元大統領を中心とする民主化運動の流れを汲み、全羅道地域を地盤とする**民主党**と盧武鉉前大統領の側近であった文在寅(ムン・ジェイン)盧武鉉財団理事長を中心とする**市民統合党**が統合した**進歩系野党**。
- 自由先進党**: 李会昌(イ・フェチャン)元ハンナラ党代表総裁が08年2月に旗揚げ。忠清道の地域政党・国民中心党が合流した**保守系野党**。
- 統合進歩党**: 戦闘的労働運動を展開する全国民主労働組合総連盟(民主労総)を母体とし、社会主義に近い綱領を掲げる**革新系野党**である**民主労働党**と盧武鉉前大統領系の**国民進歩党**が統合して立ち上げた党。

支持率の推移

※韓国リアルメートル社定例世論調査(3月2日現在)から



党別議席数



【2012年1月現在】

※ハンナラ党はセヌリ党に党名変更。

議会制度

- ・一院制(定数299議席)
- ・任期4年(途中解散なし)
- ・小選挙区比例代表並立制(小選挙区245, 比例代表54)
- ※同定数配分は選挙区の人口増減等を勘案して調整。
- ・比例復活当選なし
- ・定期国会: 原則9月1日開会(100日)
- ・臨時国会: 原則2, 4, 6月の開会(30日)

4. 韓国経済の現状

- 11年の経済成長率は3.6%。韓国銀行(中央銀行)は、輸出は好調であったが、民間消費と設備投資が伸び悩み、また建設投資が大きく減少したと分析。
- 不動産市場の過熱も含め、インフレの傾向(10年見通し:4.1%)にある。
- 韓国政府は、インフレの抑制や雇用の拡大を重視し、成長率よりも物価安定に重点を置く旨表明。
- 韓国の11年の貿易収支は約321億ドルの黒字だが、日韓貿易は韓国側の慢性的な赤字。対日貿易赤字は、10年には過去最高の約361億ドルを記録したが、11年は約2割減の約286億ドルとなった(韓国側統計)。
- 失業率は3.4%(11年平均)。ただし青年層(15-29歳)の失業率は高い(10年平均で8.0%)。

韓国政府の経済政策

- ・国家予算規模(11年当初予算)は、309.1兆ウォン。
- ・経済分野の政策課目標を「庶民生活の安定」とし、①物価上昇率を3%台前半に抑制、②家賃価格の安定、③雇用の拡充を掲げ、成長率より物価安定に重点を置く(12年1月2日の李明博大統領の新年演説より)。
- ・FTA政策では、①東アジア経済統合への対応(韓中・日韓・日中韓FTAの推進状況の整備等)、②新興国とのFTAネットワーク拡大、③韓米・韓EUFTAの発効・履行の推進を掲げている(11年12月の「2012年対外経済政策推進戦略より」)。
- ・11年11月に発表した「第4次原子力振興総合計画」では、原子力を韓国の代表的輸出産業として育成し、また今後5年間で原発6基を新設するとしている。

5. 主要なマクロ経済指標

● 名目GDP: 1兆145億ドル(10年)

● GDP成長率: 3.6%(11年)

近年4~5%で推移してきたが、08年秋以降の国際金融市場不安を受け、08年は2.2%、09年は0.2%に低下。10年は6.2%、11年は3.6%であり、成長率は回復。12年は4.4%が見込まれている(IMF)。

● 一人当たりGNI:

07年に2万ドルの大台を突破したものの、08年に再び2万ドルを割り込んだが10年は2万759ドルと2万ドル台を回復。

(参考:日本の08年一人当たりGNIは3万8210ドル)

● 貿易収支:

約321億ドルの黒字

● 11年の対日貿易赤字:

約285億ドル

(額は韓国統計)

GDP成長率, 一人当たりGNI
(出所:韓国銀行)



輸出入先及び品目

※韓国貿易協会HP等より

- ・主要輸出先: ①中国, ②米国, ③日本, ④香港, ⑤シンガポール
- ・主要輸出品目: ①電子電機製品(半導体等), ②石油化学製品, ③自動車, ④一般機械, ⑤船舶
- ・主要輸入元: ①中国, ②日本, ③米国, ④サウジアラビア, ⑤豪州
- ・主要輸入品目: ①鉱産物, ②電気電子製品, ③機械類, ④鉄鋼・金属, ⑤化学製品